

障害のある子どもを支える地域の仕組みを一步前へ進めていくために

【研究の趣旨】

特別支援教育に関連するさまざまな課題解決をするため、各地域では、関係機関が連携した取り組みが進められてきています。特別支援教育の推進には、地域での関係機関が連携することが不可欠です。

特別支援教育を推進させ、特別支援教育に関する仕組みがより機能していくようにしていくためには、これまでの仕組みを変え、「新しい仕組み」にしていく必要があります。また、関係機関が連携して新しい仕組みを「みんなでつくる」ことも必要となります。

このように、障害のある子どもを支える地域の仕組みを一步前に進め、「新しい仕組み」を「みんなでつくる」ためには、どのように行われるとよいのかを考える研究が必要となります。

そこで、私たちは、「新しい仕組み」を「みんなでつくる」ことを理論上整理したり、その理論に沿って実践した結果を整理する研究を行いました。

【参加型アクション・リサーチの研究方法】

研究者と現場との協働関係によって推進される研究方法論として参加型アクションリサーチに注目しました。本研究では、研究者と現場との協働関係によって得られた知見を整理する「参加型アクションリサーチ」の理論的整理を行いました。

ワズワース(Wadsworth,1998)は、「人間が活動する社会の理解は、『そこで何が起きているのか』について、対立する複数の解釈を、現場に関わる人間同士がお互いに交換しコミュニケーションして初めて可能になる」と述べています。このプロセスによって、研究に参画する様々な立場にある人々自身が、新しい社会観を再構築するという考えが「参加型アクションリサーチ」の基になっています。

本研究の参加型アクション・リサーチの定義

本研究では、「研究者が課題や問題を持つ人々とともに協働し、課題や問題を改革していこうとする実践であり、知識創造にも貢献する研究形態」(藤田, 1999)を用いることにしました。参加, 協働, エンパワーメント過程, ローカルな問題解決と知識創造が、重要な要素と考えています。

【特別支援教育体制構築の在り方について、関係機関連携の理論的な整理】

地域では、特別支援教育に関わって、学校を含めた教育、福祉、労働、保健などの公的機関はもちろんのこと、NPO法人、一般の企業、ソーシャルビジネス等多様な機関が関連しています。これらの各機関は、それぞれの機関の利益を目的として運営されています。そのため、これらの関係機関が連携し、目標を達成させるためには、関係している機関が、社会的な利益、市区町村などの地域全体の利益、各組織体の利益などを調整していく必要があります。

関係機関等の連携の在り方

連携の際、特別支援教育に関して、地域の関係機関の協働で、よりよい地域にしていくための価値形成の取り組み、各事業の実施後の評価を次の施策へ生かしていく仕組みの構築が必要です。特別支援教育においても、地域の有限な資源から、いかに価値を生産し、分配していくかという視点での、マネジメントや組織開発が重要です。

理論的な整理をもとに具体例を再整理

マネジメントや組織開発の枠組みは、地方自治体における特別支援教育体制構築や特別支援学校が中心となった特別支援教育体制構築においても活用できると考えています。

そこで、地方自治体の実践例として横須賀市、特別支援学校の実践例として、むつ養護学校の取り組みについて、この枠組みで整理したものを報告しました。

【幼稚園・保育所の発達支援コーディネーター養成研修における地方自治体と研究者との協働】

「新しい仕組み」を「みんなで作る」ことを実践した具体的な事例として、以下の実践例を取り上げました。

幼稚園・保育所の保育者を対象としたコーディネーター養成研修

障害のある子どもを支える地域の支援体制を整備、展開していく上で、特別支援教育コーディネーターの存在が重要です。横須賀市こども育成部こども青少年支援課は、幼稚園・保育所を対象にした『発達支援コーディネーター研修』を企画し、平成21年度に第1回目を実施しました。これは現在のところ全国的に見ても数少ない貴重な取組の1つです。横須賀市における幼稚園・保育所の保育者を対象としたコーディネーター養成研修の内容、方法とその成果について検討しました。

協働により作り上げていく

この研修には企画、実施、評価の各段階で特別支援教育の研究者が参画し、横須賀市職員と協働しました。横須賀市職員は、研究者が協働することによって、研究者が持つ全国的な動向を頻回に知ることができました。また、研究者が研修実施中の参加者の反応について客観的に検討し、フィードバックを行ったことで、研修の充実につなげることができました。

【特別支援教育への参加型アクションリサーチの導入】

アクションリサーチ研究の目的は、住民参加の度合いが増すにつれて、コミュニティや社会の変革を目指すものになってきました。現在、参加型アクションリサーチは、住民を含む実践者と研究者が協働して、計画・実施・評価の繰り返しによる実際的问题の解決を行い、住民を含む実践者のエンパワーメントと実践から生み出される理論の創造、システム開発、政策形成などを行っていくことです。

特別支援教育への参加型アクションリサーチ導入には次の6点の注意が必要です。

- ①研究の目的を社会的政治的変革の具体的な戦略に置く
- ②調査の参加者へのアカウンタビリティの徹底、工夫の必要
- ③大学などの調査研究者と当事者が参加型調査ができる関係づくりに力を注ぐ
- ④専門家と言われる研究者が研究の実施について、すべてコントロールしようとするをやめる
- ⑤プロセスを重んじる参加型アクションリサーチは、調査期間を長く設定する必要がある
- ⑥予測したことと異なる結果を生む可能性があることを認識する

参加型アクションリサーチの教育への応用は特別支援教育推進において、当事者（障害のある子どもと保護者）・地域住民・教員と研究者による協働的実践研究として、地域における共生社会を実現する可能性を有しています。

今後は、教育委員会などの組織だけでなく、学校や幼稚園・保育所など、子どもたちに近い組織での活用が大いに期待されます。

本リーフレットは、研究所で行った次の共同研究を基に作成しています。

【研究課題名（研究期間）】

共同研究「障害のある子どもを支える地域の支援体制の構築と評価に関する実際的研究」
(平成20年度～平成21年度)

【共同研究の相手方】

横須賀市教育委員会

【研究組織／問い合わせ先】

研究代表者

小澤至賢（教育支援部主任研究員）
ozawa@nise.go.jp

研究分担者

西牧 謙吾（教育支援部上席総括研究員）
久保山茂樹（企画部主任研究員）
齊藤由美子（教育研修情報部研究員）